

第2期芦北町総合戦略

(第2期芦北町まち・ひと・しごと創生総合戦略)

**令和2年3月
芦北町**

目 次

I	第2期総合戦略の基本的考え方	1
(1)	基本的考え方	1
(2)	期間	1
(3)	政策5原則を踏まえた施策の推進	1
(4)	基本目標の設定と推進・検証の取組み	1
II	基本目標と取組みの方向性	2
(1)	基本目標の設定	2
(2)	基本的方向及び具体的施策について	2
	・基本目標1 活力と雇用をつくる	3
	・基本目標2 地域の魅力をつくる	8
	・基本目標3 安心して産み育てる環境をつくる	11
	・基本目標4 暮らしを支える基盤をつくる	14

I 第2期総合戦略の基本的考え方

(1) 基本的考え方

国の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「第2期総合戦略」という。）における、地方創生の目指すべき将来、施策の方向性、政策5原則を踏まえ、人口減少問題への対応と成長力の確保に資する施策の展開をソフト、ハードの両面から実施し、本町におけるまち・ひと・しごとの創生と好循環を目指すものとします。

なお、事業立案や事業執行に関しては、第2次芦北町総合計画を基本とし、第1期芦北町総合戦略の成果と課題を踏まえ、予算と事業の「選択と集中」により展開を図るものとします。

(2) 期 間

国の「第2期総合戦略」及び「芦北町人口ビジョン」が示す人口の将来展望を踏まえ、令和2（2020）年から令和6（2024）年までの5か年間の戦略とします。

(3) 政策5原則を踏まえた施策の推進

国の「第2期総合戦略」においては、制度ごとの「縦割り」構造、地域特性を考慮しない「全国一律」の手法、地域に浸透されない「表面的」な施策、「短期的」な成果を求める施策等にならないよう展開することが引き続き必要であることが示され、政策5原則に基づく施策展開を図るとしており、本町においても政策5原則に沿って事業展開を図ります。

【政策5原則】

- ①自立性 地方公共団体、民間事業者、個人等の自立につながる施策に取り組む。
- ②将来性 一過性の対症療法にとどまらず、将来に向かって構造的な問題に取り組む。
- ③地域性 地域の実態にあった施策を、自主的かつ主体的に取り組む。
- ④総合性 最大限の成果をあげるため、多様な主体や他地域と連携し総合的に取り組む。
- ⑤結果重視 PDCAサイクルの下、具体的な数値目標を設定し効果検証と改善を実施。

(4) 基本目標の設定と推進・検証の取組み

国が示す基本目標を踏まえ、5年間の基本目標を引き続き設定するとともに、講ずべき施策の基本的方向と具体的施策を記載し、施策の効果を客観的に検証する指標（重要業績評価指標（KPI）Key Performance Indicator）を定めるものとします。

また、総合戦略の施策評価や改善する仕組み（PDCAサイクル）を実施するため、芦北町総合戦略推進委員会と協働で検証を行います。

II 基本目標と取組みの方向性

(1) 基本目標の設定

第2期総合戦略では、第1期総合戦略で設定した次の4つの基本目標を継続するとともに、国の第2期総合戦略で示された横断的な目標の視点を取り入れます。

基本目標1 活力と雇用をつくる

- 国の基本目標：稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする

基本目標2 地域の魅力をつくる

- 国の基本目標：地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

基本目標3 安心して産み育てる環境をつくる

- 国の基本目標：結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標4 暮らしを支える基盤をつくる

- 国の基本目標：ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

- ◆国の横断的な目標1：多様な人材の活躍を推進する
- ◆国の横断的な目標2：新しい時代の流れを力にする

(2) 基本的方向及び具体的施策について

基本目標の実現に向け、講ずべき施策に関する基本的方向や、具体的な施策を次のとおり定めます。また、基本目標における数値目標や、各施策における重要業績評価指標（KPI）を次のとおり設定します。

基本目標1 活力と雇用をつくる

第1期総合戦略では、本町の基幹産業である第1次産業を中心に、生産性の向上や売れるものづくりを行いながら雇用確保や担い手確保につなげ、また、企業誘致に結び付くような環境整備を行いながら雇用につなげる施策を展開してきました。

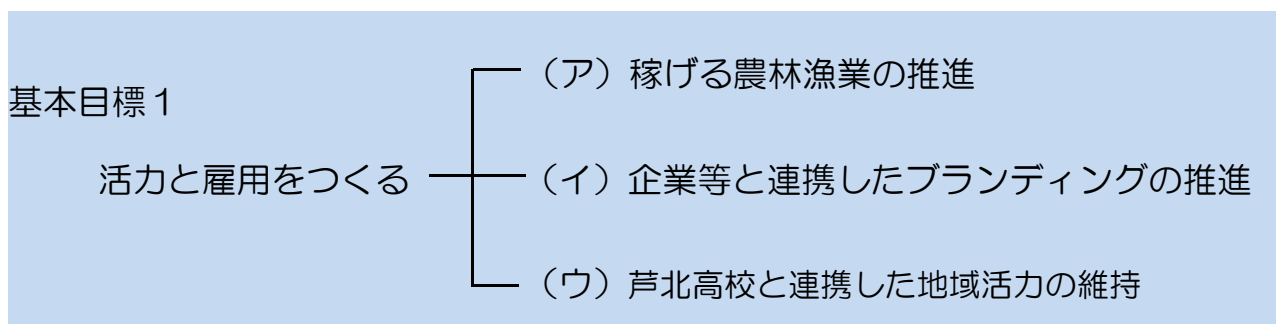
現在、IT系の企業を中心にサテライトオフィスの進出が進んでいます。「企業が企業を呼ぶ」好循環は、雇用が生まれ移住者が増えるという新しい流れをつくり出しています。今後、進出企業と地域課題の解決を連携して行うことで、好循環を継続・加速させ企業の集積・定着を図っていく必要があります。

また、特産品開発やブランディングを継続して進め、ふるさと納税サイト等で積極的に情報発信していくとともに、稼げる農林漁業の推進や創業支援、中小事業者の事業承継にも継続して取り組んでいきます。

地域の活力維持と人材育成の観点から、芦北高校は町に必要不可欠の存在となっており、引き続き、学校の魅力向上を総合的に支援します。

数 値 目 標	現 状 (令和6年：社人研推計に 基づく町独自推計)	目 標 値 (令和6年：社人研推計に 基づく町独自推計)
町の総人口に対する20歳～39歳人口の割合	11.7% 1,735人/14,813人	12.5% 1,855人/14,813人

【施策の体系】



基本的方向

(ア) 稼げる農林漁業の推進

1. つくり、売る農業の推進

○JAあしきたと連携し、高付加価値作物の栽培による産地化や集団農場化などの農業参入事業を支援し、雇用確保や農業担い手の確保を図ります。

○関係機関と連携を図り、就農フェアなどに積極的に参加し地域外から新規就農者の受入と育成を進め、農業次世代人材投資資金等を活用しながら農業の担い手確保に努めます。

○産地（ブランド）を維持・推進するため、農作業受託組織の支援を行うとともに、ICTの活用など生産性向上のためのインフラ整備を推進します。

○生産から製造、販売までを含めた6次産業化を推進し、女性農業者や集落営農組織等による取組みを支援します。

（単位：人）

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
農業次世代人材投資資金初年度受給者数	0	4	1	5	0

重要業績評価指標 (KPI)	現 状 (令和1年度)	目 標 値 (令和6年度)
農業次世代人材投資資金初年度受給者数	0人	延べ10人

重要業績評価指標 (KPI)	現 状 (令和1年度)	目 標 値 (令和6年度)
認定農業者数	124人	131人

2. 使い、育てる林業の推進

○町内木材の利用促進と建設業等との連携を強化し、木造住宅支援事業の積極的な利活用を推進します。

○木材需要の拡大と木育の推進を図るため、公共施設への積極的な町産材の利用や誕生祝い品として木製おもちゃの贈呈を行います。

○新たな森林管理システムにより森林の現状を把握し適正な森林管理に努めるとともに、森林組合や林業経営者の人員確保や経営効率化を支援します。

重要業績評価指標 (KPI)	現 状 (平成30年度)	目 標 値 (令和6年度)
木材共販所の素材取扱量	18,368 m ³	25,000 m ³

3. 学び、育て、売る漁業の推進

○マガキやクマモトオイスターの養殖技術の確立と販売や食の機会提供の支援を継続して行い、新たな産地形成を促進します。

○「えび庵」を活用した水産物の付加価値や魚価を向上させる取組みを行い、漁業経営の安定化を図るとともに、食育の推進に取り組めます。

○地域ブランドである田浦銀太刀や釣サワラの販売促進や、加工製品の開発による6次産業化の推進など総合的なブランディングに取り組めます。

重要業績評価指標(KPI)	現 状 (平成30年度)	目 標 値 (令和6年度)
マガキ及びクマモトオイスターの売上総額	332万円	1,000万円

重要業績評価指標(KPI)	現 状 (平成30年度)	目 標 値 (令和6年度)
「えび庵」の販売額	2,599万円	3,000万円

基本的方向

(イ) 企業等と連携したブランディングの推進

1. 企業誘致の推進

- 旧計石小学校へのサテライトオフィス誘致を推進し、企業が企業を呼ぶ好循環を強固なものにするとともに、IT企業の集積を図る中で若手企業家の拠点となる町を目指します。
- 本町の立地環境を活かし、様々な業種に対象を広げ企業誘致を進めます。誘致に際しては、未利用地や廃校施設等を最大限活用します。

(単位：件)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
立地協定件数	1	0	1	2	3

重要業績評価指標(KPI)	現 状 (令和1年度)	目 標 値 (令和6年度)
立地協定件数	3件	延べ10件

2. 進出企業との連携

- 観光、防災、教育等を始めとする各種分野の地域課題について、進出したIT系企業と連携し課題解決の取組を進めることで、IT系企業と町、町民との関係性を深め、企業の定着に繋げるとともに、町のブランディングに取り組みます。
- 本町は総体的にIT人材が不足しており、IT企業等と連携しながら人材育成を図り、地域全体でICT活用の機運醸成を図ります。また、芦北高校の魅力向上に資するため、人材育成を目指した連携事業に取り組みます。

重要業績評価指標 (KPI)	現 状 (令和 1 年度)	目 標 値 (令和 6 年度)
進出企業と連携した事業数	—	延べ 10 件

3. 地場産業の育成・強化

- 「芦北ブランド」の向上につながるよう、商品群や企業のブランディングなど地域資源の磨き上げを支援するとともに、販路拡大につなげるため、関係機関と連携して商談会や販売会の出展を支援します。
- 関係機関と連携し、創業等を希望する意欲ある人材の発掘に努めるとともに、創業と新商品開発等をセットにした総合的・継続的な支援を行います。
- 地場産業の持続的発展を促進するため、後継者の育成や円滑な事業承継の支援を実施します。
- AIやIoTなどの技術革新が本町で積極的に取り入れられるよう、情報発信と生産性向上のための先端設備等の導入支援を推進します。
- 若年層の域外流出を抑制し人材を確保するため、八代圏域の関連機関と連携して、インターンシップや人材マッチングなどに取り組みます。
- ふるさと納税サイトを地元特産品のチャレンジショップとして位置付け、返礼品の拡充を図るとともに、情報発信ツールの充実に取り組みます。

重要業績評価指標 (KPI)	現 状 (平成 30 年度)	目 標 値 (令和 6 年度)
新規創業件数	2 件	延べ 15 件
先端設備等導入計画認定数	2 件	延べ 15 件

重要業績評価指標 (KPI)	現 状 (平成 30 年度)	目 標 値 (令和 6 年度)
ふるさと納税制度による寄附額	1 億 1 4 3 万円	3 億円

基本的方向

(ウ) 芦北高校と連携した地域活力の維持

1. 芦北高校の魅力向上支援

- 芦北高校卒業生の地元就職率を高めるため、関係機関と連携し企業説明会の開催やインターンシップ、マッチング支援を実施します。

○地域活力維持のため、入学者の確保や魅力ある学校づくりに資するよう総合的な支援を推進します。魅力ある学校づくりについては、特色あるカリキュラム、大学や企業との連携（産・官・学連携）による課題研究、スポーツ留学の受入れ体制整備など、学校、町、地元企業、町民が一体となった、生徒に選ばれる学校づくりを進めます。

○IT系企業と連携し、芦北高校生がITに触れ、学び、スキルを磨く機会を創設し、クリエイティブな人材の育成を支援します。

【芦北高校入学者数】

（単位：人）

学科	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
農業科(定員40人)	22	17	37	24	26
林業科(定員40人)	39	32	42	15	24
福祉科(定員40人)	23	18	36	18	22
合計	84	67	115	57	72

重要業績評価指標(KPI)	現 状 (令和1年度)	目 標 値 (令和6年度)
入学者の定員充足率	60%	80%

基本目標2 地域の魅力をつくる

本町の観光は、夏季の季節型観光が主力となっており、大部分が通過型や日帰り型の観光形態となっています。一方、個人やグループによる体験型観光、テーマ型観光が増えるなど観光ニーズは多様化しています。

このため、第1期において「観光うたせ船」の保存・活用のための検討・支援や食をテーマとした観光商品の試作など地域資源の活用を図るとともに、広域的な連携を深める中で観光ルートの開発等を実施してきました。第2期においても、この取組を強化し、人の流れをつくり交流人口の増加を図ります。

また、移住・定住対策は人口減少対策にとって大きな柱の一つとなるものであり、移住相談会への参加や情報発信を引き続き実施するとともに、移住希望者が町を体験できる仕組みを充実させます。さらに、移住・定住の裾野拡大等のため、町とつながりの深い人材の増加を目指します。

数 値 目 標	現 状 (平成30年度)	目 標 値 (令和6年度)
25歳～44歳までの社会増減数	転出超過数36人 転出174人 転入138人	転出超過数を半減

【施策の体系】

基本目標2

地域の魅力をつくる

(ア) 観光産業による地域の魅力づくり

(イ) 移住、定住支援による地域の活力づくり

基本的方向

(ア) 観光産業による地域の魅力づくり

1. 「磨き」、「繋ぎ」、「発信」する観光の推進

○本町の観光の顔である「観光うたせ船」は、町のアイデンティティとして保存・活用するための支援を総合的に実施します。

○多様化する観光ニーズに対応するため、水俣・芦北観光応援社、定住自立圏域による広域的な連携を推進し、自然、歴史、文化、温泉、食、レクリエーション施設などの本町が持つ多彩な観光資源を最大限に活かします。

- 観光協会や他の民間事業者間の連携を深め、マッチング誘発や商品メニュー造成、情報共有を図るとともに、観光情報の発信を強化します。
- 意欲ある地域住民や民間組織等が実施する地域資源を活用した体験学習やフットパスイベントなどの観光交流を支援します。
- 既存の観光施設については、施設全体の魅力を再創出するため、施設のリニューアルや新しいアクティビティ導入の検討を進めます。

【観光入込客数】

(単位：人)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
日帰り	1,340,000	1,258,000	1,233,769	1,236,581	未確定
宿泊	59,000	63,000	70,383	70,906	未確定
合計	1,399,000	1,321,000	1,304,152	1,307,487	未確定

重要業績評価指標(KPI)	現 状 (平成30年度)	目 標 値 (令和6年度)
観光入込客数(日帰り)	1,236,581 人	1,200,000 人
観光入込客数(宿泊)	70,906 人	70,000 人

基本的方向

(イ) 移住、定住支援による地域の活力づくり

1. 移住・定住の促進

- 移住定住特設サイト「よしきた」の内容充実を図るとともに、SNS等を活用して本町が持つ魅力を積極的に情報発信します。
- 移住相談会への参加を継続し本町の魅力をアピールするとともに、移住体験プログラムの構築と移住体験住宅の充実を図り、移住希望者が本町の暮らしや魅力を体験できる仕組みを整備します。
- 移住サポーター制度を構築し、移住希望者に対して住居、仕事、子育てなどトータルにワンストップで対応します。また、地域や民間団体、先輩移住者と連携し、移住者が地域に溶け込み、定住しやすい環境を整えます。
- 移住・定住の促進と地方創生の新たな展開の契機とするため、地域おこし協力隊を継続して受け入れるとともに、協力隊OB・OGと連携を図ります。

○移住・定住の裾野拡大やまちづくりの多様な人材確保のため、さまざまな機会をとらえて本町とのつながりの深い人材（関係人口）の増加を目指します。

重要業績評価指標(KPI)	現 状 (平成 30 年度)	目 標 値 (令和 6 年度)
結婚・就業に伴う移住者数 (県移住協議会規定)	70 人	120 人

基本目標3 安心して産み育てる環境をつくる

我が国の出生数は減少が続いており、国の合計特殊出生率は平成30年時点で1.42となっています。本町においても出生数の減少傾向に歯止めがかかっておらず、町の独自試算による合計特殊出生率は平成29年で1.57となっています。

少子化の進行は、若い世代での未婚率の増加や晩婚化に伴う第1子出産年齢の上昇、結婚・出産・子育てに対する経済的負担感等さまざまな要因が挙げられています。

結婚や出産は本人の意思によってなされるものであることを前提としたうえで、結婚や出産を望む人が希望をかなえられるような場の提供や環境整備を積極的に行う必要があります。

子育て環境については、本町は高校生までの医療費無料化や保育所等における副食費無償化をはじめ、多くの支援策を展開してきました。今後も、ニーズに応じた施策の充実を進めるとともに、地域全体で子育てを見守り、応援する環境づくりを進める必要があります。

数 値 目 標	現 状 (平成30年度)	目 標 値 (令和6年度)
町の15歳～49歳の女性人口に対する母子手帳発行数の割合	3.08% 67冊/2,177人	5.20% 90冊/1,732人

【施策の体系】

基本目標3

安心して働ける環境をつくる

(ア) 結婚や出産に向けた環境の充実

(イ) 子育て環境の充実

基本的方向

(ア) 結婚や出産に向けた環境の充実

1. 結婚に向けた場の提供と支援

- 婚活事業を継続し、内容の充実やメニューの多様化を進め、より魅力的な出会いの場を提供します。
- 多くの出会いの場を提供するため、各種団体や民間グループ等が行うイベントへの支援を行うとともに連携を進めます。

(単位：件)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
婚姻届出数	43	43	37	41	未確定

重要業績評価指標(KPI)	現 状 (平成30年度)	目 標 値 (令和6年度)
婚姻届出数	41件	50件

2. 産みたい女性への支援

- 不妊に悩む女性が経済的に無理なく治療を受けられるよう、一般不妊治療及び特定不妊治療に対する支援を行います。
- 子育て世代包括支援センターで妊娠期から子育て期までの総合的な切れ目のない支援を行います。妊娠期には、妊娠・出産・子育てに関する不安や悩みを傾聴し、相談支援を行います。また、産後は、母子の心身のケアや健やかな育児ができるよう支援を行います。
- 出産後のスムーズな復帰や育児休業取得など、町内企業への啓発活動を進め、女性の出産に伴う労働環境づくりに努めます。

(単位：冊)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
母子手帳発行数	95	102	94	67	未確定

重要業績評価指標(KPI)	現 状 (平成30年度)	目 標 値 (令和6年度)
町の不妊治療助成事業の利用者数	5件	15件

基本的方向

(イ) 子育て環境の充実

1. 子育てしやすい環境づくり

- 「第2期芦北町子ども・子育て支援事業計画」に基づき、適切な子育て支援策や環境づくりを総合的に推進します。
- 地域子育て支援センターの充実を図るとともに、芦北地区での実施について検討を行います。

- 保護者の就労形態の多様化に伴うニーズを踏まえ、一時預かり事業や延長保育事業、放課後児童クラブの充実を図ります。
- 子育て世帯の経済的負担軽減のため、保育所等の副食費無償化、高校生までの医療費無償化、18歳までの国保税均等割減免などの支援制度を継続します。
- あらゆる世代が集い、交流することをコンセプトとする「芦北町総合コミュニティセンター」は、「第2期芦北町子ども・子育て支援事業計画」の基本理念である「地域で支えるみんなが笑顔で安心して子育てできるまちあしきた」を具現化する施設を目指し運営します。

【子ども医療費助成額】

(単位：円)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
助成額	51,470,706	55,455,555	51,445,623	53,715,585	未確定

重要業績評価指標(KPI)	現 状 (平成30年度)	目 標 値 (令和6年度)
子育て支援センター及び放課後児童クラブの利用者数	16,641 人	15,000 人

重要業績評価指標(KPI)	現 状 (令和1年度)	目 標 値 (令和6年度)
総合コミュニティセンター 子どもの広場利用者数	—	15,000 人

基本目標4 暮らしを支える基盤をつくる

人口減少が顕在化した本町で、人口増加に転じる施策展開は困難を極めるものであり、転入・転出の差である社会増減の転出超過をいかに抑えるかが、人口減少対策の大きな柱となります。そのため、住まいづくりの環境整備は、町内に住みたい方の希望をかなえ、移住希望者の受入確保のために重要であり、遊休公有地の活用や公営住宅の整備、空き家の活用などさまざまな方策を進める必要があります。

また、高齢化の更なる進行により、通院や買物などの移動手段を自ら確保することが困難な町民も増加することが予想され、町民の日常生活を支え、親しまれる持続可能な公共交通の必要性が高まっています。

地域住民が自らの意志によって地域を守る活動、住み慣れた地域で健康で自分らしい暮らしを送ることができる環境整備や高齢者が安心して住み続けられる体制づくりを進め魅力的な地域づくりを推進します。

数 値 目 標	現 状	目 標 値
推計人口	14,723 人 (令和6年：社人研推計)	14,813 人 (令和6年：社人研推計に 基づく町独自推計)

【施策の体系】

基本目標4

暮らしを支える基盤をつくる

(ア) 質の高い暮らしをつくる環境整備

(イ) 安全・安心な暮らしをつくる環境整備

基本的方向

(ア) 質の高い暮らしをつくる環境整備

1. 住まいづくりの環境整備

○遊休公有地が町内に点在しており、財産の有効活用と民間活力による住宅供給の観点から売却を進めます。

○子育て世帯の転出抑制・転入促進のため、地域優良賃貸住宅の新規建設を進めます。

- 活用可能な空き家の把握と空き家所有者との調整を進めることにより、空き家バンクの内容を充実させるとともに、利活用促進のための支援を行います。
- 清潔で快適な住環境を維持し水環境の保全を図るため、農業集落排水施設の更新と合併処理浄化槽の整備を一体的に行います。

重要業績評価指標(KPI)	現 状 (平成30年度)	目 標 値 (令和6年度・第1期通算)
空家バンクの登録数と成約数	延べ49件 延べ25件	延べ100件 延べ50件

2. 公共交通の充実

- 「芦北町地域公共交通網形成計画」を策定し、計画に基づき「ふれあいツクールバス」と「乗り合いワゴン」の再編と有償化を実施しました。ルート検証や利便性向上など利用者のニーズに柔軟に対応し、町民に親しまれ、維持・発展していく持続可能な公共交通を目指します。
- 町中心部の回遊性向上と中心部周辺に存在する交通不便地域の解消を目的として、「にぎわい創設」のための地域交通の運行を関係機関と協議しながら検討します。

【ふれあいツクールバス利用者数】

(単位：人)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
輸送人員	35,199	42,730	40,478	39,700	未確定
月平均	2,933	3,560	3,373	3,308	未確定

重要業績評価指標(KPI)	現 状 (平成30年度)	目 標 値 (令和6年度)
ふれあいツクールバスの利用者数	39,700人	43,000人

3. 広域的な連携の推進

- 福祉・医療、観光振興、雇用などの分野において、県や近隣自治体と連携した事業展開を図ります。
- 「八代市・氷川町・芦北町定住自立圏共生ビジョン」に基づいた連携事業を拡充します。
- 県南フードバレー構想を積極的に活用する中で、産業振興、食品関連企業の誘致等による雇用誘発などを推進します。

重要業績評価指標(KPI)	現 状 (平成30年度)	目 標 値 (令和6年度)
定住自立圏共生ビジョンに係る 連携事業数	7事業	15事業

基本的方向 (イ) 安全・安心な暮らしをつくる環境整備

1. 自らの健康と地域を守る

- 「生涯現役・健康寿命の延伸」を目指して、地域、関係機関及び関係団体と連携を図り健康づくり活動の取組みを促進します。
- 「芦北町保健事業推進三師会」と連携を強化し、総合的な保健事業に関する対策等の検討を行い、保健事業の充実を図り、町民の健康づくりを推進します。
- 地域単位で安全を守るための自主防災組織の組織率は向上しています。町内全域での組織化と、実効性のある組織体制づくりのための運営支援を行います。
- 地震に備えた個人住宅の耐震化や危険ブロックの撤去に対する支援を継続するとともに、集落や家庭への防犯カメラ設置を推進し、安全で安心して生活できる環境づくりを推進します。

【受診率】

(単位：%)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
国保特定健診	34.1	35.8	35.3	34.6	未確定
後期高齢者健診	20.8	19.9	21.7	20.3	未確定
胃がん検診	7.3	7.4	7.0	6.7	未確定
肺がん検診	9.4	10.5	9.7	9.8	未確定
大腸がん検診	12.0	12.7	12.0	14.0	未確定
子宮頸がん検診	16.1	17.0	16.5	16.5	未確定
乳がん検診	22.3	24.2	23.5	24.2	未確定
結核検診	31.9	30.4	33.8	35.1	未確定

重要業績評価指標(KPI)	現 状 (平成30年度)	目 標 値 (令和6年度)
健診受診率(特定健診)	34.6%	45.0%
自主防災組織率	90.6%	100%

2. 高齢者が安心できる体制づくり

○高齢者の安心した暮らしを守るため、医療・保健・福祉・介護による連携を強化し、いつでも利用者がサービスを受けられるような切れ目のない支援体制づくりを進めます。

○認知症高齢者の増加は全国的にも大きな問題として顕在化しています。本町でも認知症高齢者に対する正しい理解が深まるよう啓発活動を進めるとともに、認知症サポーターの養成を図ります。

○一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の安心した生活を支えるため、関係機関や民生児童委員、企業などと連携した見守り活動の強化を図ります。

(単位：人)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
認知症サポーター数	2,399	2,531	2,757	2,917	未確定

重要業績評価指標(KPI)	現 状 (平成30年度)	目 標 値 (令和6年度)
認知症サポーター数	2,917人	4,000人